

4号以下民有保安林に係る海岸保全区域の指定に関する協議について

昭和60年8月14日付け60林野治第2649号
林野庁長官から各都道府県知事宛

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条の規定に基づく海岸保全区域の指定に関する協議については、これまで「保安林又は施設地区に係る海岸保全区域の指定に関する協議について（昭和32年8月12日付け32林野第10847号林野庁長官通達）に基づき対処してきたところであるが、「地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律」（昭和60年法律第90号）の制定により海岸法第3条第2項が改正され、森林法（昭和26年法律第249号）第40条第1項の規定により権限を委任された都道府県知事が指定した保安林（以下「4号以下民有保安林」という。）を海岸保全区域に指定しようとするときの協議は、当該保安林を指定した都道府県知事に対して行うこととされたところである。

このため、今後、4号以下民有保安林に係る海岸保全区域の指定に関する協議に際しては、下記に留意の上、遺憾のないようにされたい。

記

- 1 4号以下民有保安林に係る海岸保全区域の指定に関する協議があった場合には、指定の事由、指定しようとする海岸保全区域の範囲（以下「指定予定区域」という。）、海岸保全施設に関する工事の実施計画の内容等を十分聴取するとともに、当該海岸及び保安林の状態、当該保安林の整備の経緯、保安施設事業との関連等を調査、検討の上、適切に対処するものとする。

なお。上記協議があった場合は、速やかに当該事案の概要、保安施設事業の実施予定との関連等について林野庁に報告するものとする。

- 2 1の協議があった場合には、波浪等による侵食又は地盤の変動による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の設置を緊急に進める必要がある等特別に必要があると認められる場合であり、かつ、指定予定区域に係る4号以下民有保安林が次に掲げる条件のすべてを満たすものである場合には、海岸保全区域として指定することに同意して差し支えないものとする。

(1) 過去において、保安施設事業又はこれに類する森林の造成等の事業が行われたことがない箇所であること。

- (2) 保安施設事業を実施する予定がない箇所であること。
- (3) 指定予定区域が、施行を予定している海岸保全施設の敷地及びその周辺 5 メートル程度の区域内であること。